

・すべての被保険者に保険証交付を
(日本共産党)

保育行政の今後の取り組みは (水曜会)

問 保育所の公立と法人立の比率は、中核市の平均から見ても、当面1対1程度に編成する必要があると思うが、18年度から進めている保育所再整備計画の、現在の進捗状況と今後の取り組みは。

答 就学前児童数の減少や施設の老朽化をはじめ保育所が抱えている課題を解決し、良質な保育



法人に移管された保育所

サービスを安定的に提供するため、保育所再整備に取り組んでいる。18年度から10年間で10から15所の公立保育所を社会福祉法人に移管することとし、引き続き着実に取り組んでいく。これまで公立保育所5所を移管してきたが、いずれも保護者、地域と良好な関係で運営されている。

◇関連質問
・現行の保育制度を守り拡充すること
(日本共産党)

※DV防止対策の取り組みは (明政会)

問 今回のDV防止法改正は、市町村にDV施策の実施に関する基本計画の策定と配偶者暴力相談支援センターの設置が努力義務とされているが、本市の取り組み状況と今後の予定は。

答 基本計画の策定は、被害者の保護にかかわる実施体制など検討すべき課題もあり、今後、他都市の状況も参考にし研究する。配偶者暴力相談支援センターの設置については、男女共同参画センターが実質的な機能を果たしている。

太陽光発電補助について (公明党)

問 温室効果ガス排出削減の中期目標に取り組んでいく中で、太陽光発電は大きな役割を担うものと思うが、本市は太陽光発電をどのように位置付けているのか。また、今後の普及については。



環境にやさしい太陽光発電

答 太陽光発電は、自然エネルギーの有効利用と、市民の環境保全に対する意識の高揚を図るため有効な施策と考える。今後の普及について、国は20年度、補助制度を復活したところであり、本市の補助制度との相乗効果により、導入が一層促進されると考えている。

◇関連質問

・太陽光発電設置補助事業の現状と今後の取り組み(水曜会)
・補助枠や補助額の拡大を検討すべきでは
(市民連合)

平和行政の推進と対話の役割について (公明党)

問 市長は、これまでも平和行政の推進に取り組んでこられた。憎悪と暴力の連鎖を断ち、人々の心の中に創造的共生へと向かわせる「善の連帯の心」を醸成することこそ、平和創出の大いなる力と思考するが、平和行政推進の上から、「対話」の果たす役割についての考えは。

答 二度の世界大戦の反省から世界人権宣言が採択され60周年の節目の本年、21世紀が真に平和の世紀となるよう、武力に頼らず「対話」を軸にした平和外交により、戦争のない平和な世界の実現に向けた取り組みが図られることを念願する。今後とも、恒久平和の実現に向け「世界人権宣言」「平和非核都市福山宣言」の趣旨を踏まえ、平和行政の推進に努めていく。

※DV(ドメスティックバイオレンス): 夫や恋人など親密な関係にある、またはあった男性から女性に対する身体的・性的・経済的・心理的暴力。